

四半期報告書

(第146期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

東京急行電鉄株式会社

E04090

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野本 弘文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 小田 克
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 小田 克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期連結 累計期間	第146期 第2四半期連結 累計期間	第145期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益（百万円）	516,655	515,519	1,083,070
経常利益（百万円）	36,293	36,015	62,618
四半期（当期）純利益（百万円）	27,366	23,136	56,498
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	33,591	24,934	65,852
純資産額（百万円）	529,494	544,583	537,711
総資産額（百万円）	1,999,252	1,957,425	2,021,794
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	21.78	18.49	44.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	25.2	26.5	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	70,217	70,645	156,703
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△63,037	△32,902	△106,129
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,511	△71,628	△22,322
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	29,133	20,974	54,701

回次	第145期 第2四半期連結 会計期間	第146期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	11.03	8.70

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 第145期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- また、第145期及び第146期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社（連結子会社を含む）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的な成長を目指すべく、中期3か年経営計画「～創る、繋ぐ、拓く～」を推進しており、着実に計画目標を達成するため、お客さまの視点に立った事業連携を強化し、連結収益の最大化を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業において、前年度の大型集合住宅（マンション）販売の反動減などにより、5,155億1千9百万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、ホテル・リゾート事業が好調に推移したことなどにより、営業利益は、381億3千9百万円（同4.4%増）となりました。経常利益は、負ののれん償却額の計上が前年度に終了したことなどにより、360億1千5百万円（同0.8%減）、四半期純利益は、前年度の固定資産売却益の反動減などにより、231億3千6百万円（同15.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第2四半期連結累計期間における輸送人員は、消費税増税に伴う先買いの反動減などがあったものの、沿線人口の増加や、雇用状況の改善等により、定期で1.0%増加、定期外で0.7%減少し、全体では0.3%の増加となりました。

この結果、営業収益は953億1千3百万円（同0.0%増）、営業利益は172億2千2百万円（同0.9%減）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		25. 4. 1～25. 9. 30	26. 4. 1～26. 9. 30
営業日数	日	183	183
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	72,029	73,229
輸送人員	定期外	千人	224,812
	定期	千人	334,453
	計	千人	559,265
旅客運輸収入	定期外	百万円	36,740
	定期	百万円	30,061
	計	百万円	66,801
運輸雑収	百万円	9,022	8,768
収入合計	百万円	75,823	75,576
一日平均旅客運輸収入	百万円	365	365
乗車効率	%	51.4	50.9

（注） 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年度の大型集合住宅（マンション）販売の反動減などにより、営業収益は768億4千8百万円（同3.0%減）となったものの、当社の不動産賃貸業において、費用が減少したことなどにより、営業利益は145億8千3百万円（同3.2%増）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、百貨店業の㈱東急百貨店において、前年度に東横店を一部閉館し、売場を縮小したことや、消費税増税、天候不順の影響などもあり、営業収益は2,581億3千9百万円（同0.4%減）となりましたが、チェーンストア業の㈱東急ストアにおいて、粗利益率の改善や閉鎖店舗による費用の減少などにより、営業利益は38億2千4百万円（同24.5%増）となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の㈱東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したことなどにより、営業収益は471億4千4百万円（同2.2%増）、営業利益は22億7千9百万円（同95.2%増）となりました。

⑤ ビジネスサポート事業

ビジネスサポート事業では、広告業の㈱東急エージェンシーにおける前年度受注したイベントの反動減などにより、営業収益は728億1千7百万円（同2.0%減）、営業利益は6千1百万円（同91.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は209億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べて337億2千6百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益349億4千1百万円に減価償却費342億7千2百万円、前受金の増加額93億8千5百万円、仕入債務の減少額86億7千5百万円などを調整し、706億4千5百万円の収入となりました。前年同期に比べ、仕入債務の支払額が増加したものの、たな卸資産の増減額が減少したことや前受金が増加したことなどにより、4億2千8百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出406億8千2百万円などがあり、329億2百万円の支出となりました。前年同期に比べ、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、301億3千5百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことなどにより、716億2千8百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的な手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが持ち合わせていないにも関わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当社事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保および向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億8千2百万円であります。

(5) 主要な設備

① 当第2四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(取得)

不動産事業において、当社は、不動産賃貸設備として「新溝ノロビル」の一部持分を取得しております。なお、取得した設備の帳簿価額は56億円、土地面積は6,747㎡であります。

② 当第2四半期連結累計期間において、新規に発生した新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画は、次のとおりであります。

(新設)

平成26年9月30日現在

会社名 事業所名 工事件名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 渋谷駅街区開発計画 I期(東棟)工事	不動産事業等	不動産賃貸設備等	46,985	175	平成26. 7	平成31年度

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,249,739,752	1,249,739,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,249,739,752	1,249,739,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日 (注)	△13,786,000	1,249,739,752	—	121,724	—	92,754

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	77,475	6.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	60,318	4.83
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	59,573	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,481	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	40,785	3.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,477	1.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,188	1.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	20,236	1.62
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	17,133	1.37
野村信託銀行株式会社(退職給付信 託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	14,270	1.14
計	—	376,938	30.16

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,233,000 (相互保有株式) 普通株式 8,816,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,230,481,000	1,230,481	—
単元未満株式	普通株式 7,209,752	—	—
発行済株式総数	1,249,739,752	—	—
総株主の議決権	—	1,230,481	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄の (相互保有株式) 内には、退職給付信託に拠出されている当社株式が5,434,000株含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	3,233,000	—	3,233,000	0.26
(相互保有株式) (株)東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1号	3,381,000	—	3,381,000	0.27
(株)伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野二丁目3番17号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	6,615,000	—	6,615,000	0.53

(注) 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式5,434,000株を含めて完全議決権株式 (自己株式等) は12,049,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,749	21,613
受取手形及び売掛金	117,285	108,637
商品及び製品	15,992	15,896
分譲土地建物	52,176	53,209
仕掛品	4,794	6,657
原材料及び貯蔵品	5,661	5,576
繰延税金資産	15,727	8,366
その他	29,815	29,015
貸倒引当金	△746	△736
流動資産合計	296,456	248,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	710,020	697,271
機械装置及び運搬具（純額）	56,436	53,409
土地	606,991	609,559
建設仮勘定	92,863	95,449
その他（純額）	20,797	20,256
有形固定資産合計	1,487,109	1,475,946
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	130,810	127,212
繰延税金資産	16,585	17,097
退職給付に係る資産	3,421	2,706
その他	61,996	61,427
貸倒引当金	△718	△649
投資その他の資産合計	212,094	207,795
固定資産合計	1,725,338	1,709,191
資産合計	2,021,794	1,957,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,905	89,200
短期借入金	291,101	273,641
1年内償還予定の社債	38,000	23,000
未払法人税等	6,446	5,091
引当金	11,587	11,789
前受金	16,657	28,189
その他	116,190	93,745
流動負債合計	577,888	524,656
固定負債		
社債	210,228	209,228
長期借入金	450,709	429,450
引当金	2,961	2,753
退職給付に係る負債	34,047	39,119
長期預り保証金	110,090	112,201
繰延税金負債	27,096	27,264
再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,922
その他	36,418	33,154
固定負債合計	881,473	863,094
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	24,721	25,092
負債合計	1,484,083	1,412,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,793	131,589
利益剰余金	252,355	267,239
自己株式	△3,139	△3,499
株主資本合計	511,734	517,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,614	8,344
繰延ヘッジ損益	90	97
土地再評価差額金	9,364	9,364
為替換算調整勘定	3,704	2,331
退職給付に係る調整累計額	△18,718	△17,990
その他の包括利益累計額合計	54	2,147
少数株主持分	25,921	25,381
純資産合計	537,711	544,583
負債純資産合計	2,021,794	1,957,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	516,655	515,519
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	382,908	380,467
販売費及び一般管理費	※ 97,224	※ 96,913
営業費合計	480,132	477,380
営業利益	36,523	38,139
営業外収益		
受取利息	144	105
受取配当金	740	863
負ののれん償却額	1,720	—
持分法による投資利益	2,246	2,756
その他	2,970	2,028
営業外収益合計	7,823	5,754
営業外費用		
支払利息	6,742	6,001
その他	1,309	1,876
営業外費用合計	8,052	7,878
経常利益	36,293	36,015
特別利益		
固定資産売却益	5,940	70
工事負担金等受入額	763	125
特定都市鉄道整備準備金取崩額	946	946
その他	384	434
特別利益合計	8,034	1,576
特別損失		
工事負担金等圧縮額	669	95
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,317	1,317
固定資産除却損	417	845
その他	911	392
特別損失合計	3,315	2,650
税金等調整前四半期純利益	41,012	34,941
法人税等	13,146	11,438
少数株主損益調整前四半期純利益	27,865	23,503
少数株主利益	499	367
四半期純利益	27,366	23,136

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,865	23,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	2,214
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	5,535	△1,956
退職給付に係る調整額	—	646
持分法適用会社に対する持分相当額	250	526
その他の包括利益合計	5,725	1,430
四半期包括利益	33,591	24,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,489	25,228
少数株主に係る四半期包括利益	2,101	△294

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,012	34,941
減価償却費	36,060	34,272
のれん及び負ののれん償却額	△1,398	328
退職給付費用	—	2,425
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	370	370
工事負担金等受入額	△763	△125
工事負担金等圧縮額	669	95
固定資産売却損益 (△は益)	△5,938	△59
固定資産除却損	2,145	2,327
持分法による投資損益 (△は益)	△2,246	△2,756
売上債権の増減額 (△は増加)	3,923	8,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,740	△2,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,986	△8,675
前受金の増減額 (△は減少)	1,933	9,385
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,226	2,111
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,495	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,175	1,292
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△895	△9,702
受取利息及び受取配当金	△885	△968
支払利息	6,742	6,001
その他	5,083	3,338
小計	79,505	80,372
利息及び配当金の受取額	1,481	2,627
利息の支払額	△6,662	△6,186
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,108	△6,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,217	70,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△80,271	△40,682
固定資産の売却による収入	16,086	139
投資有価証券の取得による支出	△1,095	△545
投資有価証券の償還による収入	0	8,010
工事負担金等受入による収入	2,004	894
その他	238	△719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,037	△32,902

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,266	21,317
長期借入れによる収入	28,441	20,178
長期借入金の返済による支出	△24,560	△80,221
社債の発行による収入	19,880	19,880
社債の償還による支出	△7,800	△36,000
自己株式の取得による支出	△100	△10,057
配当金の支払額	△4,401	△5,034
その他	△704	△1,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,511	△71,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,766	△33,726
現金及び現金同等物の期首残高	26,367	54,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 29,133	※ 20,974

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、主として割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が883百万円減少、退職給付に係る負債が3,741百万円増加、利益剰余金が3,217百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社は、平成21年9月に、東急グループ従業員持株会(以下「持株会」という。)を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランにて、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得(総額5,090百万円)したうえで、持株会への売却を行っております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前連結会計年度705百万円、当第2四半期連結累計期間417百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前第2四半期連結累計期間2,425千株、当第2四半期連結累計期間1,010千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間2,789千株、当第2四半期連結累計期間1,358千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 退職給付費用及び引当金繰入額の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	382百万円	176百万円
賞与引当金繰入額	10,747	10,585
退職給付費用	5,523	5,482

2. ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	42,734百万円	42,235百万円
経費	47,237	48,048
諸税	1,754	1,696
減価償却費	5,174	4,603
のれん償却額	322	328

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	29,991百万円	21,613百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△857	△638
現金及び現金同等物	29,133	20,974

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注) 4,401	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	(注) 4,403	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注) 5,034	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金6百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	(注) 4,981	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式13,786千株を9,999百万円にて取得しております。また、平成26年9月26日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、自己株式13,786千株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額9,407百万円を資本剰余金から減額しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は131,589百万円、自己株式は3,499百万円となっております。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更し、変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が3,217百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	94,992	62,239	255,261	45,918	58,244	516,655	—	516,655
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	301	16,960	3,964	230	16,093	37,550	△37,550	—
計	95,293	79,199	259,225	46,148	74,338	554,206	△37,550	516,655
セグメント利益	17,382	14,132	3,072	1,167	744	36,499	23	36,523

(注) 1. セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	95,015	59,493	253,813	46,950	60,247	515,519	—	515,519
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	297	17,354	4,326	194	12,570	34,743	△34,743	—
計	95,313	76,848	258,139	47,144	72,817	550,263	△34,743	515,519
セグメント利益	17,222	14,583	3,824	2,279	61	37,972	166	38,139

(注) 1. セグメント利益の調整額166百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該變更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円78銭	18円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	27,366	23,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	27,366	23,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,256,206	1,251,399

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 4,986百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 4.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月4日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

東京急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 克之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 義勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 浩明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。